

## 閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：平成27年6月12日（金） 8：26～8：38

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：安倍晋三 内閣総理大臣

麻生太郎 国務大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）

高市早苗 国務大臣（総務大臣）

上川陽子 国務大臣（法務大臣）

岸田文雄 国務大臣（外務大臣）

下村博文 国務大臣（文部科学大臣）

塩崎恭久 国務大臣（厚生労働大臣）

林 芳正 国務大臣（農林水産大臣）

宮沢洋一 国務大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）

太田昭宏 国務大臣（国土交通大臣）

望月義夫 国務大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）

中谷 元 国務大臣（防衛大臣）

菅 義偉 国務大臣（内閣官房長官）

竹下 亘 国務大臣（復興大臣）

山谷えり子 国務大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）

山口 俊一 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

甘利 明 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

有村 治子 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

石破 茂 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

陪席者：加藤勝信 内閣官房副長官

世耕弘成 内閣官房副長官

杉田和博 内閣官房副長官

横 畠 裕介 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○一般案件 3件

○国会提出案件 16件

○公布（法律） 2件

○人事 2件

いずれも，案件表のとおり，決定，了解となった。

議事内容：

○菅国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、世耕副長官から御説明申し上げます。

○世耕内閣官房副長官：一般案件等について、申し上げます。まず、『原子力災害からの福島復興の加速に向けて』改訂について、御決定をお願いいたします。本件は、原子力災害からの福島の復興・再生をこれまで以上に加速させるため、早期帰還支援や新生活支援、廃炉・汚染水対策の充実・深化を行うとともに、事業・生業や生活の再建・自立に向けた取組の大幅な拡充を行うものであります。

次に、「皇太子同妃両殿下のトンガ国御訪問」について、御了解をお願いいたします。この度、トンガ国政府から、皇太子同妃両殿下に、来る7月4日に举行される同国国王陛下の戴冠式への御招待がありましたので、我が国と同国との友好関係に鑑み、7月2日から6日までの予定で御訪問願うこととするものであります。

次に、「高齢社会白書」、「犯罪被害者白書」、「公害紛争処理白書」及び「土地白書」について、御決定をお願いいたします。本件は、それぞれ、高齢社会対策基本法、犯罪被害者等基本法、公害等調整委員会設置法及び土地基本法に基づき、国会に提出するものであります。後程、「高齢社会白書」及び「犯罪被害者白書」につきましては、有村大臣から、「土地白書」につきましては、国土交通大臣から御発言があります。

次に、「政策評価の実施状況等に関する報告」について、御決定をお願いいたします。本件は、政策評価法に基づき、国会に提出するものであります。本件につきましては、後程、総務大臣から御発言があります。

次に、日本銀行の「通貨及び金融の調節に関する報告書」について、御決定をお願いいたします。本件は、日本銀行法に基づき、平成26年度下期の経済・金融情勢やこれを踏まえて実施された金融政策運営等の状況について、国会に提出するものであります。

次に、質問主意書に対する答弁書10件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、法律の公布について、御決定をお願いいたします。「防衛省設置法等の一部を改正する法律」外1件が、10日参議院、11日衆議院の各本会議において、可決成立したものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、司法研修所長山名学を高等裁判所長官に任命することについて、御決定をお願いいたします。

次に、川出由己外195名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。

次に、件名外案件について、申し上げます。「円借款の供与に関する書簡」をタイとの間に交換することについて、御決定をお願いいたします。本件は、「大量輸送網整備計画」に対し、約382億円を限度とする円借款を供与することについて、取り極めるものであります。なお、本日の書簡交換まで不公表といたしたいので、御了承をお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、有村大臣。

○有村国務大臣：「高齢社会白書」及び「犯罪被害者白書」について申し上げます。平成7年に施行された「高齢社会対策基本法」及び平成17年に施行された「犯罪被害者等基本法」に基づき、政府が講じた各施策等を報告するため、毎年、両白書を国会に提出しています。

今年の「高齢社会白書」では、一人暮らしの高齢者に関する意識調査の結果や、高齢者の見守りに関する先進的な取組事例等を紹介しています。

また、「犯罪被害者白書」では、関係機関・団体の連携により、犯罪被害者及びその御家族の誰もが、必要な時に必要な場所で適切な支援を受けられるようにする取組等を紹介しています。

高齢社会対策及び犯罪被害者等施策の推進のため、引き続き、閣僚の皆様の御協力をお願い申し上げます。

○菅国務大臣：次に、国土交通大臣。

○太田国務大臣：この度、「土地白書」を取りまとめましたので、報告いたします。

「土地白書」は、土地基本法の規定に基づき、政府が毎年、国会に対し報告するものです。

景気回復基調の下での地価や不動産投資市場の動向に加え、土地利用の観点からの人口減少や自然災害発生の可能性への対応等について、報告しております。

○菅国務大臣：次に、総務大臣。

○高市国務大臣：この度、政策評価法に基づき、平成26年度における政府全体の政策評価の実施状況等を取りまとめ、国会に提出いたします。

政府全体として政策効果の最大化を図るため、PDCAの実効性の更なる向上を図り、政策を不断に検証することが大切です。このため、各大臣におかれましては、政策評価に積極的に取り組んでいただくとともに、評価結果を政策の改善・見直しに一層活用していただきますようお願いいたします。

また、総務省では、今春発足した「政策評価審議会」において、政策評価の改善に向けた調査審議を進めることとしております。その際、必要に応じ各府省からもヒアリングを行うなど、行政運営の実情に即した審議としたいと考えておりますので、各大臣におかれましても御理解と御協力をお願いいたします。

○菅国務大臣：これをもって、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

御発言はございますか。

無いようですので、以上をもって、閣僚懇談会を終了いたします。

閣 議 案 件

〔平成27年〕  
〔6月12日〕 (金)

◎一般案件

- 資料あり ○「原子力災害からの福島復興の加速に向けて」改訂について (決定) (経済産業省)
- 〃 ○皇太子同妃両殿下のトンガ国御訪問について (了解) (宮内庁・外務省)

◎国会提出案件

- 資料あり ○「平成26年度高齢化の状況及び高齢社会対策の実施状況」及び「平成27年度高齢社会対策」について (決定) (内閣府本府)
- 〃 ○「平成26年度犯罪被害者等施策」について (決定) (同上)
- 〃 ○平成26年度公害等調整委員会年次報告書について (決定) (公害等調整委員会)
- 〃 ○「平成26年度土地に関する動向」及び「平成27年度土地に関する基本的施策」について (決定) (国土交通省)
- 〃 ○平成26年度政策評価等の実施状況及びこれらの結果の政策への反映状況に関する報告について (決定) (総務省)
- 〃 ○日本銀行の「通貨及び金融の調節に関する報告書」について (決定) (財務省)
- 〃 ○ { 1. 衆議院議員辻元清美 (民主) 提出安倍晋三内閣総理大臣の不規則発言に関する質問に対する答弁書について (決定) (内閣官房)  
1. 参議院議員福島みずほ (社民) 提出戦争法案に関する質問に対する答弁書について (決定) (同上)

1. 参議院議員小見山幸治（民主）提出パチンコ営業に対する規制の在り方の一部不明確な点に関する質問に対する答弁書について（決定）（警察庁）
1. 衆議院議員鈴木貴子（民主）提出ビザなし交流択捉島に係る朝日新聞記事の事実関係に関する質問に対する答弁書について（決定）（外務省）
1. 衆議院議員鈴木貴子（民主）提出ビザなし交流等に係る新聞報道等に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員江口克彦（次代）提出年金積立金を活用した奨学金制度の創設に関する質問に対する答弁書について（決定）（文部科学省）
1. 衆議院議員柚木道義（民主）提出塩崎厚生労働大臣の「病院前の景色を変える」発言に関する質問に対する答弁書について（決定）（厚生労働省）
1. 衆議院議員丸山穂高（維新）提出中東呼吸器症候群（MERS）対策に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員薬師寺みちよ（無ク）提出女性の健康支援に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員鈴木貴子（民主）提出オスプレイの安全性に関する再質問に対する答弁書について（決定）（防衛省）

◎公布（法律）

資料  
な し

☆

1. 防衛省設置法等の一部を改正する法律（決定）
1. 道路交通法の一部を改正する法律（決定）

◎人 事

資料あり ○判事山名 学を高等裁判所長官に任命することについて（決定）

〃 ☆京都大学名誉教授川出由己外 195名の叙位又は叙勲について（決定）

〔○署名あり ☆署名なし〕

件 名 外 案 件

〔平成27年〕  
6月12日 (金)

◎一般案件

資料あり ○円借款の供与に関する日本国政府とタイ王国政府  
あ との間の書簡の交換について（決定）（外務省）

〔○署名あり ☆署名なし〕